

2026 年 1 月 30 日

各 位

株式会社北洋銀行

## 株式会社成進様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社成進様(北海道登別市、代表取締役:中里 友宣様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供する SDGs コンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

株式会社成進様では、重要課題を「『絆』が生まれる職場環境づくり」と特定し、建設業界における「未来を作るプロフェッショナル人材」の育成に取り組むことで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズ様によるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【株式会社成進様の概要】

所 在 地	北海道登別市栄町 3 丁目 9 番地 6
代 表 者	中里 友宣 様
設 立	2003 年 8 月
業 種	建設業 (とび・土工工事等)

### 【契約記念の様子】



左から

北洋銀行登別支店 支店長 小西 龍義

株式会社成進 代表取締役 中里 友宣 様

北洋銀行中島町支店 支店長 山上 昌徳

以 上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

## 株式会社成進

評価日：2026年1月30日

## ほくようサステナブルローン

株式会社北海道共創パートナーズ

## サステナブル経営支援ローン

コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、株式会社成進(以下、成進または当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

### 1. 企業概要

#### (1) 基本情報

企 業 名	株式会社成進	
代 表 者 名	代表取締役 中里 友宣	
営 業 拠 点	【本 社】 北海道登別市栄町 3 丁目 9-6 【室蘭営業所】 室蘭市輪西町 1 丁目 8 番 8 号 友輝ビル 1F 【東北事業部】 仙台市若林区蒲町 39-14-105	
資 本 金	6,500 千円	
従 業 員 数	13 人(役員含む) ※2025 年 12 月時点	
事 業 内 容	■ 建設業(土木工事、建築工事、とび・土工工事) 【プラント工部部】 ・ 蔦工事一式 ・ 重量物・機器据付工事、鉄骨構造物組立、溶接・溶断・製缶 ・ 足場架設・解体工事及び特殊足場の組み立て解体工事(プラント・鉄塔関係)	
沿 革	2003 年 6 月	北海道室蘭市にて成進機工を創業
	2003 年 8 月	有限会社成進機工を設立
	2005 年 4 月	有限会社成進に社名変更
	2007 年 4 月	本社を北海道登別市美園町に移設
	2010 年 2 月	株式会社成進に商号変更
	2010 年 3 月	建設業許可取得(建築工事業、とび・土工工事業)
	2010 年 11 月	北海道登別市栄町に資材センターを開設
	2012 年 1 月	宮城県仙台市泉区に東北営業所開設
	2013 年 1 月	資材センターに栄町事務所を新設
	2013 年 8 月	宮城県仙台市若林区に東北営業所を移設
	2015 年 12 月	建設業許可を変更(知事免許⇒大臣免許)
	2017 年 2 月	本社を登別市栄町に移設

## (2)事業に対する考え方・スローガン

成進は「未来を作るプロフェッショナル集団」として、建設業界に必要な鳶工事を提供している。共に仕事をしている従業員や協力会社がそれぞれの個性や得意分野を持ち寄り、互いに支え合いながら事業活動を行っており、創業当初から受け継がれてきた「人を大切にする」という想いが今も色濃く息づいている。

また、「Are You Ready ～未来を作るのは俺たちだ～」をスローガンに掲げ、建設現場の最前線で働く鳶職人としての誇りと使命感を胸に、確かな技術と安全を重視した施工を通じて社会基盤を支えている。今後も一つひとつの仕事に責任を持ち、まちづくり・産業・住宅インフラの下支えに貢献することで、持続可能な社会の実現に取り組んでいく方針にある。

### スローガン

【Are You Ready ～未来を作るのは俺たちだ～】

## (3)事業概要

成進は登別市に本社を置く建設事業者であり、現在の代表取締役である中里友宣氏が創業した企業である。

総合建設会社や鉄鋼メーカー・インフラ事業者などから依頼を受け、建設現場やプラント工事現場における鳶工事を中心に、重量物・機器据付、鉄骨構造物組立、溶接・溶断・製缶、足場架設・解体工事などを請け負っている。

当社の主力事業である鳶工事は、足場鳶、重量鳶、鉄骨鳶、解体等をワンストップで受注しており、大型物件や特殊物件への対応も可能である。ダイオキシン飛来防止の特殊技術が求められる焼却炉の解体現場においても、密閉仮囲い技術を駆使した高品質な施工が評価され、全国から依頼が増加している。

当社は営業拠点である北海道や東北を中心に多くの大型案件を手掛ける一方、近年は全国規模での工事実績も増えている。東京都港区虎ノ門エリアの再開発プロジェクトの足場工事や九州での半導体新設工事・火力発電所の解体工事等にも参画しており、豊富な実績を積み重ねている。

### 【足場鳶】



建設現場やプラント工事現場、高さ 50m を超える高層マンションなどの足場づくりや解体作業を行う。

足場の安全性や安定性を確保するため、足場鳶は建設業界で欠かせない存在であり、安全な作業現場づくりに貢献している。

【重量鳶】



工場やビルの電気・空調・給排水などの設備工事の際に建物内部に大型機械をクレーンなどで搬入し設置する。

時には数百トンの重量物を重機で吊り上げ、ミリ単位の精度で備え付けるダイナミックかつ繊細な作業を行う。

他の鳶とは違い、高所での作業は少ない。

【鉄骨鳶】



建設現場などで鉄骨の組立や解体・据付・架設などを行う。

建物の骨組みとなる鉄骨を組み上げ、建物の形状を作る重要な役割を担っている。

建設現場での仕事だけではなく、イベント会場などでも鉄骨構造物の組立に携わることがある。

【出所：成進 HP より HKP 作成】



## 2. サステナビリティ方針と活動

### (1) サステナビリティ方針

成進は「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同するとともに、事業活動を通じて SDGs の達成に貢献するため、2022 年 11 月に「SDGs 宣言」を策定している。

この宣言では、「『絆』が生まれる職場環境づくり」、「環境に配慮した事業活動」、「持続的成長に向けたリスク対応とガバナンス強化」、「地域とともに成長するために」の 4 つのテーマを定め、環境・社会・経済に好影響を与える様々なサステナビリティ活動を行っている。



**株式会社 成進 SDGs宣言**

当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年11月25日  
株式会社 成進  
代表取締役 中里 友宣

### SDGsの達成に向けた取組

#### 「絆」が生まれる職場環境づくり

従業員一人ひとりの個性を認め、すべての従業員が活き活きと働くことができる職場環境づくりに努め、心身ともに健康な生活を過ごせる企業を目指します。

【具体的な取り組み】

- 各現場の足場組立の設計、作業内容の点検発行
- 二級建築施工管理技士資格取得の支援
- 稼働昇降式足場工法の導入による生産性向上
- 性別、年齢に関係なく多様な人材が活躍できる環境整備
- 定期健康診断の実施
- ノー残業デーの実施

#### 環境に配慮した事業活動

省エネ、資源リサイクル活動の推進や環境に配慮した施工を実施し、環境負荷低減に努め、持続可能な社会の実現に貢献します。

【具体的な取り組み】

- 環境配慮型車両の導入
- 廃棄物分別の徹底
- 事務所照明のLED化
- ペーパーレス化推進に向けたDX化、WEB取引の推進
- 太陽光発電の導入
- 密閉仮囲い技術を使用したダイオキシン飛散防止

#### 持続的成長に向けたリスク対応とガバナンス強化

企業・従業員の持続的な成長と発展に向け、更なるガバナンス強化に取り組み、様々なリスク対応策を実行します。

【具体的な取り組み】

- パートナー企業も含めたコンプライアンス研修実施
- 災害時の事業体制構築に向けた備蓄食料、非常食の確保
- 落下用防止器具のフルハーネス早期義務化
- HPによるSDGs取組の公表
- BCPの策定
- 作業前の安全ミーティング、各現場のバトロール実施（各現場の足場組立の設計、作業内容の点検発行）

#### 地域とともに成長するために

安心安全で持続可能な地域づくりのために、連携企業とのパートナーシップ強化により、皆さまが安心して暮らせるまちづくりに貢献します。

【具体的な取り組み】

- 挨拶、清掃の周知徹底
- 東北営業所を拠点とした東日本大震災の復興工事に対応
- 消防出初式等、地域イベントの参加
- 地元人材の積極採用
- “成進 ATHLETA Kids Cup”の主催、協賛
- 地元学校の職場見学の受け入れ

**SDGsとは**  
SDGsとは、Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、2015年9月に国連で採択された2030年までの国際目標。「地球上の誰一人取り残さない」をスローガンに、持続可能な社会の実現を目指しており、経済・社会・環境などの分野で17の目標と169のターゲットで構成されています。

【出所：成進提供】

## (2) サステナビリティ活動

### ① 環境面

#### ● 脱炭素の取り組み

当社は2017年に移転した本社にLED照明を導入し省エネ活動を実施しているほか、環境配慮型営業車両の導入を進めるなど事業活動における環境負荷の低減に取り組んでいる。

また、本社屋の屋根に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの自社利用を進めている。CO2排出量の削減に努めるとともに、非常時には地域住民の避難所として開放するなど災害対策としても活用している。

### ② 社会面

#### ● 労働安全の確保

当社は創業当初から労働安全に最大限の配慮を行っており、当社が管理する全ての現場では作業前の安全ミーティングを毎日欠かさず実施し、従業員一人ひとりの安全意識を高めている。同時に、安全管理者が各現場の足場組み立ての設計や作業内容を点検するため、定期的なパトロールを実施し、相互に確認できる安全管理体制を構築している。

また、2015年の法改正により、高所作業時における落下防止用器具としてフルハーネスの着用が義務化されたが、当社では改正前からの装着を実施している。

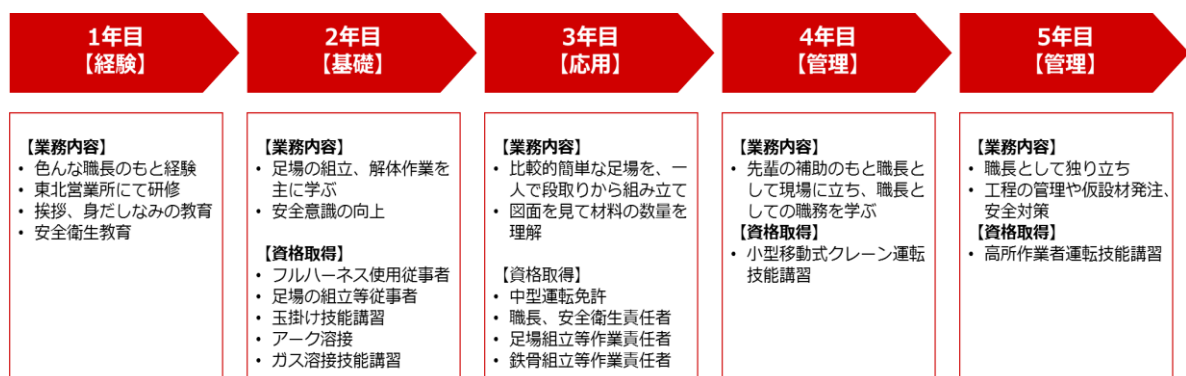
これらの取り組みにより、当社では創業以来無事故を継続しており、従業員が安心安全に働ける環境づくりを徹底している。

#### ● 人材育成による建設業界への貢献

当社は「未来を作るプロフェッショナル集団」を掲げ、職人の育成に力を入れており、5ヵ年計画による人材育成プランを構築している。業務に必要な資格取得に加え、様々な現場を経験させることにより、営業能力やコミュニケーション能力を向上させている。

また、5年目以降は、当社での継続雇用はもちろん、従業員が希望により独立する場合の補助も行っている。金銭面で独立費用を補助するほか、独立後の業務委託、独立した人が経営者になるためのサポート、事務・営業支援を行うことで建設従事者を育成し、業界課題である人材不足を解消する取り組みを行っている。

#### 【人材育成 5 ヵ年計画】



【出所：成進 HP より HKP 作成】

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	「絆」が生まれる職場環境づくり
取 組 内 容	① 未来を作るプロフェッショナル人材の育成
目 標 ・ K P I	① (a)2031 年 3 月期までに自社育成制度における「現場主任者」を 5 名育成する (2025 年 3 月期実績：0 名) (b)2027 年 3 月期までに 2 級土木施工管理技士を 1 名増加する (2025 年 3 月期実績：1 名)
貢 献 する S D G s	<div>4 質の高い教育をみんなに</div> <div>8 働きがいも経済成長も</div> <div>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</div>

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

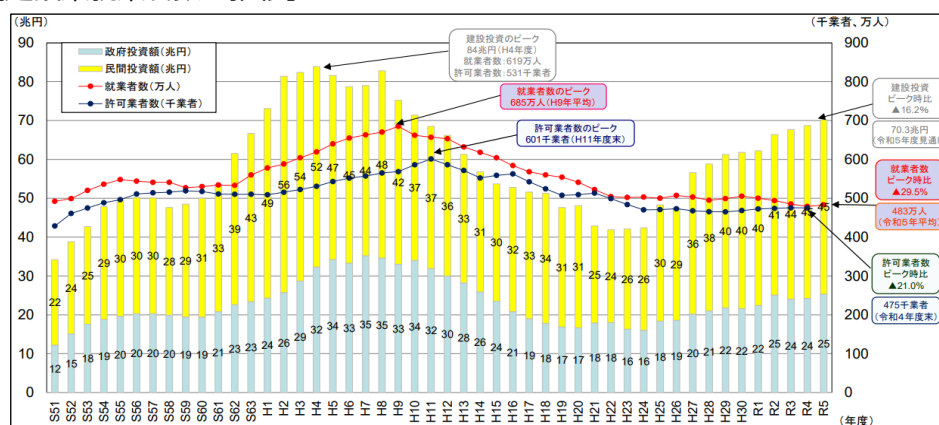
本ローンの組成にあたり、成進は「『絆』が生まれる職場環境づくり」の重要課題（マテリアリティ）に基づき、人材不足が課題である建設業界において、持続可能なサプライチェーンの構築に貢献するための目標・KPI を設定した。以下、取組の有意義性を見ていく。

建設業の就業者数は 1997 年の 685 万人をピークに 2023 年には 483 万人まで減少（ピーク時比▲29.5%）。年齢階層別の建設技能者数では 60 歳以上が 25.8%、29 歳以下が 11.8%となっており、技能者の高齢化と若年層の担い手不足が課題となっている。

また、北海道でも就業者の高齢化や若年者の入職が進まないなど、依然として厳しい状況が続いている。2023 年 3 月には「建設産業ミライ振興プラン HOKKAIDO」を策定し、「建設産業の担い手の確保及び育成」を重点課題と位置付け、建設産業の未来【ミライ】が魅力あるものとなることを目指し、取り組みを展開している。

建設業界が抱える慢性的な人材不足が深刻化する中で、自社独自の育成プランを構築し、職人の育成に力を入れている。現場主任者の育成や土木施工管理技士の増加は建設業界における担い手確保および技術継承を推進する重要な取り組みであり、目標・KPI は有意義である。

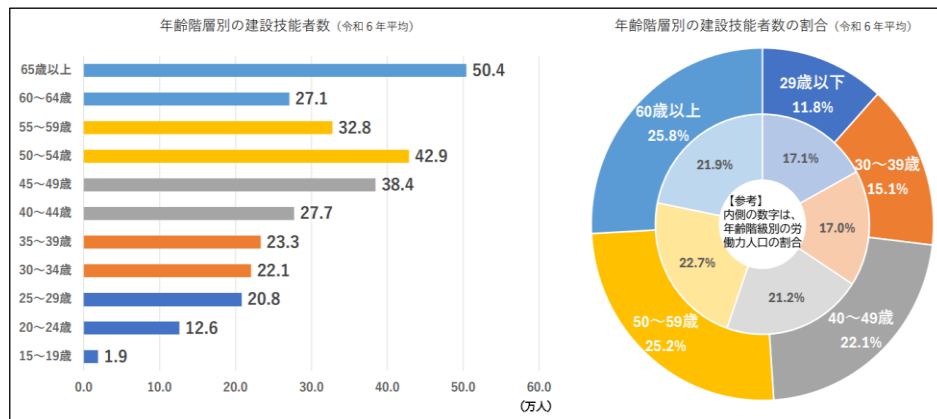
【建設業就業者数の推移】



【出所：国土交通省「建設業を取り巻く現状と課題について」】



## 【年齢階層別の建設技能者数】



【出所：公益財団法人 建設業適正取引推進機構「建設業をとりまく現状と課題」】



【出所：北海道「建設産業ミライ振興プラン HOKKAIDO」】



## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & Aに関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 コ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

### 【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。